

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 日本郵政株式会社

【英訳名】 JAPAN POST HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 長 門 正 貢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)
(注) 2018年9月3日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
電話番号 03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)

【事務連絡者氏名】 専務執行役 市 倉 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4245
(注) 2018年9月3日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。
最寄りの連絡場所 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
電話番号 03-3477-0206

【事務連絡者氏名】 執行役 I R 室長 鶴 田 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
経常収益	(百万円)	3,271,210	3,159,148	12,920,375
経常利益	(百万円)	218,156	210,181	916,144
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	104,496	123,540	460,623
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	147,580	17,007	118,564
純資産額	(百万円)	14,984,786	14,615,793	14,743,234
総資産額	(百万円)	292,405,486	287,268,224	290,640,154
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	25.39	30.56	112.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	4.6	4.6	4.6

- (注) 1. 日本郵政株式会社(以下「当社」といいます。)は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 当社は株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(参考)主たる子会社の経営指標等

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

日本郵便株式会社(連結)

回次		第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益	(百万円)	911,301	948,499	3,881,943
経常利益	(百万円)	7,476	25,151	85,459
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,883	22,973	58,476
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	98	16,482	38,128
純資産額	(百万円)	794,452	818,436	831,253
総資産額	(百万円)	4,999,411	4,918,210	5,098,926

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 日本郵便株式会社は非上場のため、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは四半期レビューを受けておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第12期第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、第11期第1四半期連結累計期間及び第11期の関連する主要な経営指標等について組替えを行っております。

株式会社ゆうちょ銀行(連結)

回次		第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
経常収益	(百万円)	-	470,506	2,044,940
経常利益	(百万円)	-	106,666	499,654
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	-	78,346	352,775
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	-	72,238	80,426
純資産額	(百万円)	-	11,356,675	11,521,680
総資産額	(百万円)	-	209,116,203	210,629,821

- (注) 1. 株式会社ゆうちょ銀行は、第13期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第12期第1四半期連結累計期間については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
経常収益 (百万円)	2,113,563	1,978,688	7,952,951
経常利益 (百万円)	83,220	75,249	309,233
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	24,161	34,087	104,487
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	117,892	76,920	185,868
純資産額 (百万円)	1,935,101	2,039,262	2,003,126
総資産額 (百万円)	78,925,980	74,958,332	76,831,261

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 【事業の内容】

日本郵政グループ(以下「当社グループ」といいます。)は、当社、日本郵便株式会社(以下「日本郵便」といいます。)、株式会社ゆうちょ銀行(以下「ゆうちょ銀行」といいます。)及び株式会社かんぽ生命保険(以下「かんぽ生命保険」といい、日本郵便及びゆうちょ銀行と併せて「事業子会社」と総称します。)を中心に構成され、「郵便・物流事業」、「金融窓口事業」、「国際物流事業」、「銀行業」、「生命保険業」等の事業を営んでおります。当該5事業の区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であり、報告セグメントに含まれていない事業を「その他」に区分しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、以下のとおり「その他」の事業内容に一部変更が生じております。以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」の項目番号に対応したものであり、変更箇所は下線で示しております。

(その他)

その他における事業の内容の追加は、以下のとおりです。

(1) 当社グループの事業の内容

その他

上記の各事業のほか、集約により効率性が高まる間接業務をグループ各社から受託するグループシェアード事業、公社から承継した病院及び宿泊施設の運営、成長性の高い企業に出資を行う投資事業、不動産事業等を行っております。

(e) 不動産事業

事務所・商業施設・住宅等の賃貸・管理事業等の不動産事業を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況及び分析・検討

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末比3,371,930百万円減の287,268,224百万円となりました。

主な要因は、運用の多様化をすすめた結果等により、現金預け金1,937,431百万円の増、銀行業及び生命保険業におけるコールローン420,000百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等における有価証券4,821,681百万円の減、銀行業及び生命保険業における債券貸借取引支払保証金1,776,058百万円の減によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末比3,244,488百万円減の272,652,431百万円となりました。

主な要因は、運用の多様化をすすめた結果等により、銀行業における貯金1,576,441百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業における債券貸借取引受入担保金3,590,711百万円の減、生命保険業における責任準備金621,392百万円の減によるものです。

純資産の部合計は、前連結会計年度末比127,441百万円減の14,615,793百万円となりました。

主な要因は、銀行業及び生命保険業等におけるその他有価証券評価差額金69,617百万円の減、銀行業及び生命保険業等における繰延ヘッジ損益23,857百万円の減によるものです。

(2) 経営成績の状況及び分析・検討

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済情勢を顧みますと、個人消費や輸出の持ち直しが続くなか、設備投資や生産が増加したことや雇用情勢の着実な改善などを背景に、緩やかな回復が続きました。

また、世界経済は、米国や欧州の景気回復が続いており、中国をはじめとするアジア地域でも景気の持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな回復が続いております。

金融資本市場では、国内の10年国債利回りは、量的・質的金融緩和政策の下、0.0%台で推移しました。

日経平均株価は、4月上旬から上昇を続け、5月下旬には3か月半ぶりに23,000円台を記録しましたが、その後は米中の貿易摩擦や欧州の財政不安に対する警戒感などから下落しました。その後6月中旬には再び23,000円台まで上昇したものの、6月末の終値は22,300円台となりました。

このような事業環境にあって、当第1四半期連結累計期間における連結経常収益は3,159,148百万円(前年同期比112,061百万円減)、連結経常利益は210,181百万円(前年同期比7,974百万円減)、連結経常利益に、生命保険業における価格変動準備金繰入額等による特別損失、契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、123,540百万円(前年同期比19,043百万円増)となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

郵便・物流事業

当第1四半期連結累計期間の郵便・物流事業におきましては、ゆうパック・ゆうパケットの取扱数量が増加基調を維持したこと等から荷物分野の収益が拡大し、人件費・経費はともに増加したものの、増収が費用の増加を上回ったことから、経常収益は498,975百万円(前年同期比36,418百万円増)、経常利益は15,744百万円(前年同期は5,966百万円の経常損失)となりました。なお、日本郵便の当第1四半期連結累計期間における郵便・物流事業の営業収益は497,785百万円(前年同期比36,103百万円増)、営業利益は14,840百万円(前年同期は6,490百万円の営業損失)となりました。

(参考)引受郵便物等の状況

区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	物数(千通・千個)	対前年同期比(%)	物数(千通・千個)	対前年同期比(%)
総数	4,949,821	1.4	4,948,711	0.0
郵便物	3,895,292	3.3	3,832,384	1.6
内国	3,885,311	3.3	3,822,781	1.6
普通	3,770,119	3.4	3,705,085	1.7
第一種	2,179,805	4.8	2,159,581	0.9
第二種	1,528,390	0.1	1,487,008	2.7
第三種	51,120	5.6	49,729	2.7
第四種	4,262	10.2	4,210	1.2
選挙	6,542	74.8	4,556	30.4
特殊	115,192	0.3	117,696	2.2
国際(差立)	9,981	7.5	9,603	3.8
通常	5,543	10.1	4,869	12.2
小包	982	15.3	1,066	8.6
国際スピード郵便	3,456	24.8	3,667	6.1
荷物	1,054,530	6.3	1,116,327	5.9
ゆうパック	186,730	25.1	232,650	24.6
ゆうメール	867,800	2.9	883,678	1.8

(注) 1. 第一種郵便物、第二種郵便物、第三種郵便物及び第四種郵便物の概要/特徴は、以下のとおりであります。

- | 種類 | 概要/特徴 |
|--------|--|
| 第一種郵便物 | お客さまがよく利用される「手紙」(封書)のことであります。一定の重量及び大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物に分かれます。また、郵便書簡(ミニレター)、特定封筒(レターバックライト)及び小型特定封筒(スマートレター)も含んでおります。 |
| 第二種郵便物 | お客さまがよく利用される「はがき」のことであります。通常はがき及び往復はがきの2種類があります。 |
| 第三種郵便物 | 新聞、雑誌など年4回以上定期的に発行する刊行物で、日本郵便の承認を受けたものを内容とするものであります。 |
| 第四種郵便物 | 公共の福祉の増進を目的として、郵便料金を低料又は無料としているものであります。通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物があります。 |
- 年賀郵便物は除いております。
 - 選挙は、公職選挙法に基づき、公職の候補者又は候補者届出政党から選挙運動のために差し出された通常はがきの物数であります。別掲で示しております。
 - 特殊は、速達、書留、特定記録、本人限定受取等の特殊取扱(オプションサービス)を行った郵便物の物数の合計であります。交付記録郵便物用特定封筒(レターバックプラス)及び電子郵便(レタックス、Webゆうびん、e内容証明)を含んでおります。
 - ゆうパックは、一般貨物法制的規制を受けて行っている宅配便の愛称であります。配送中は、追跡システムにより管理をしております。なお、ゆうメールに含めていたゆうパケットの物数については、2016年10月より、ゆうパックに含めて表示する方法に変更しました。これに伴い、前第1四半期累計期間の対前年同期比については、当該変更を期首より反映した前々第1四半期累計期間の物数との比較で算出しております。
 - ゆうメールは、一般貨物法制的規制を受けて行っている3kgまでの荷物の愛称であります。主に冊子とした印刷物やCD・DVDなどをお届けするもので、ゆうパックより安値でポスト投函も可能な商品であります。

金融窓口事業

当第1四半期連結累計期間の金融窓口事業におきましては、不動産事業・提携金融事業が堅調に推移したものの、かんぽ新契約の減少を主因とする受託手数料の減少により減収となりました。費用については人件費の増加を経費の減少により吸収して前年同期並みに抑えたものの、経常収益は331,968百万円(前年同期比4,142百万円減)、経常利益は11,100百万円(前年同期比3,889百万円減)となりました。なお、日本郵便の当第1四半期連結累計期間における金融窓口事業の営業収益は331,645百万円(前年同期比4,021百万円減)、営業利益は10,863百万円(前年同期比3,929百万円減)となりました。

(参考)郵便局数

支社名	営業中の郵便局(局)							
	前事業年度末				当第1四半期会計期間末			
	直営の郵便局		簡易郵便局	計	直営の郵便局		簡易郵便局	計
	郵便局	分室			郵便局	分室		
北海道	1,208	1	275	1,484	1,208	1	277	1,486
東北	1,890	1	622	2,513	1,891	1	622	2,514
関東	2,396	0	178	2,574	2,396	0	177	2,573
東京	1,475	0	6	1,481	1,474	0	6	1,480
南関東	954	0	77	1,031	954	0	77	1,031
信越	977	0	327	1,304	977	0	325	1,302
北陸	668	0	177	845	667	0	176	843
東海	2,050	2	327	2,379	2,050	2	324	2,376
近畿	3,094	6	332	3,432	3,094	6	332	3,432
中国	1,752	2	467	2,221	1,752	2	465	2,219
四国	931	0	222	1,153	930	0	223	1,153
九州	2,504	0	914	3,418	2,504	0	913	3,417
沖縄	175	0	23	198	175	0	23	198
全国計	20,074	12	3,947	24,033	20,072	12	3,940	24,024

国際物流事業

当第1四半期連結累計期間の国際物流事業におきましては、ロジスティクス事業の収益が拡大し、エクスプレス事業の赤字幅も改善したことから、経常収益は169,180百万円(前年同期比6,264百万円増)、経常損失は421百万円(前年同期は1,497百万円の経常損失)となりました。また、日本郵便の当第1四半期連結累計期間における国際物流事業の営業収益は169,032百万円(前年同期比6,259百万円増)、営業利益は677百万円(前年同期は769百万円の営業損失)となりました。引き続き経営改善に取り組み、業績上昇に努めていきます。

銀行業

当第1四半期連結累計期間の銀行業におきましては、資金利益が国債利息の減少を主因に減少した一方、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により増加しました。金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、経常収益は470,501百万円(前年同期比16,667百万円減)、経常利益は106,662百万円(前年同期比17,639百万円減)となりました。

(参考)銀行業を行う当社の子会社であるゆうちょ銀行(単体)の状況

(a) 損益の概要

当第1四半期累計期間の業務粗利益は、前年同期比17,145百万円減少の370,045百万円となりました。このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比27,355百万円の減少となりました。一方、役務取引等利益は、前年同期比2,657百万円の増加となりました。その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年同期比7,553百万円の増加となりました。

経費は、前年同期比435百万円増加の263,414百万円となりました。

金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前年同期比17,561百万円減少の106,631百万円となりました。

経常利益は前年同期比17,678百万円減少の106,619百万円となりました。

四半期純利益は78,208百万円、前年同期比11,167百万円の減益となりました。

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	387,191	370,045	17,145
資金利益	303,961	276,605	27,355
役務取引等利益	24,128	26,785	2,657
その他業務利益	59,100	66,654	7,553
うち外国為替売買損益	59,464	65,563	6,099
うち国債等債券損益	691	1,225	1,917
経費(除く臨時処理分)	262,979	263,414	435
人件費	32,081	31,813	267
物件費	211,275	213,410	2,135
税金	19,622	18,189	1,432
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	124,211	106,631	17,580
一般貸倒引当金繰入額	19	-	19
業務純益	124,192	106,631	17,561
臨時損益	105	12	117
うち株式等関係損益	5	3	9
うち金銭の信託運用損益	3,340	3,164	176
経常利益	124,297	106,619	17,678
特別損益	37	151	113
固定資産処分損益	37	151	113
税引前四半期純利益	124,260	106,467	17,792
法人税、住民税及び事業税	35,318	25,481	9,836
法人税等調整額	433	2,777	3,211
法人税等合計	34,884	28,259	6,625
四半期純利益	89,375	78,208	11,167

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
2. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
 5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
 6. 金額が損失又は費用には を付しております。

(b) 国内・国際別の資金利益等

国内業務部門・国際業務部門別の資金利益等は次のとおりとなりました。

当第1四半期累計期間は、国内業務部門においては、資金利益は231,461百万円、役務取引等利益は26,602百万円、その他業務利益は2,186百万円となりました。

国際業務部門においては、資金利益は45,144百万円、役務取引等利益は183百万円、その他業務利益は64,467百万円となりました。

この結果、国内業務部門、国際業務部門の相殺消去後の合計は、資金利益は276,605百万円、役務取引等利益は26,785百万円、その他業務利益は66,654百万円となりました。

イ. 国内業務部門

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	232,491	231,461	1,029
資金運用収益	282,586	263,930	18,656
うち国債利息	164,592	137,925	26,666
資金調達費用	50,095	32,469	17,626
役務取引等利益	23,953	26,602	2,648
役務取引等収益	32,525	34,628	2,103
役務取引等費用	8,571	8,025	545
その他業務利益	1,827	2,186	359
その他業務収益	1,827	2,193	366
その他業務費用	0	7	6

(注) 「国内業務部門」は円建取引であります。

ロ. 国際業務部門

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	71,470	45,144	26,325
資金運用収益	176,635	183,430	6,795
うち外国証券利息	176,227	183,047	6,819
資金調達費用	105,164	138,286	33,121
役務取引等利益	174	183	8
役務取引等収益	182	199	17
役務取引等費用	7	16	8
その他業務利益	57,273	64,467	7,193
その他業務収益	65,265	65,919	653
その他業務費用	7,992	1,452	6,540

(注) 「国際業務部門」は外貨建取引であります。ただし、円建の対非居住者取引については、「国際業務部門」に含めております。

八．合計

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	303,961	276,605	27,355
資金運用収益	381,934	357,304	24,630
資金調達費用	77,973	80,698	2,725
役務取引等利益	24,128	26,785	2,657
役務取引等収益	32,707	34,827	2,120
役務取引等費用	8,578	8,041	536
その他業務利益	59,100	66,654	7,553
その他業務収益	67,093	68,094	1,000
その他業務費用	7,992	1,440	6,552

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期累計期間4,675百万円、当第1四半期累計期間5,271百万円)を控除しております。

2. 「国内業務部門」「国際業務部門」間の内部取引による相殺消去額等は下表のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (百万円)	当第1四半期累計期間 (百万円)
国内業務部門・資金運用収益	77,287	90,056
国際業務部門・資金調達費用	77,287	90,056
国内業務部門・その他業務収益	-	18
国際業務部門・その他業務費用	-	18

(c) 役務取引等利益の状況

当第1四半期累計期間の役務取引等利益は、投資信託の販売金額が増加したことや、A T Mの設置を拡大したこと等により、前年同期比2,657百万円増加の26,785百万円となりました。

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
役務取引等利益	24,128	26,785	2,657
為替・決済関連手数料	15,074	15,266	192
A T M関連手数料	1,933	3,485	1,551
投資信託関連手数料	4,613	5,391	778
その他	2,507	2,641	133

(参考) 投資信託の取扱状況(約定ベース)

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
販売金額	175,199	229,309	54,109
純資産残高	1,413,988	1,846,697	432,708

(d) 預金残高の状況

当第1四半期会計期間末の貯金残高は、安定的に推移し、前事業年度末比1,468,837百万円増加の181,351,597百万円となりました。

預金の種類別残高(末残・構成比)

種類	前事業年度		当第1四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
預金合計	179,882,759	100.00	181,351,597	100.00	1,468,837
流動性預金	73,765,405	41.00	76,627,215	42.25	2,861,810
振替貯金	14,437,576	8.02	15,195,481	8.37	757,905
通常貯金等	58,931,564	32.76	61,034,821	33.65	2,103,256
貯蓄貯金	396,265	0.22	396,913	0.21	648
定期性預金	105,989,336	58.92	104,596,293	57.67	1,393,042
定期貯金	8,696,122	4.83	8,313,395	4.58	382,727
定額貯金	97,293,213	54.08	96,282,898	53.09	1,010,315
その他の預金	128,017	0.07	128,087	0.07	70
譲渡性預金	-	-	-	-	-
総合計	179,882,759	100.00	181,351,597	100.00	1,468,837

(注) 1. 「流動性預金」 = 振替貯金 + 通常貯金等 + 貯蓄貯金

「通常貯金等」 = 通常貯金 + 特別貯金(通常郵便貯金相当)

2. 「定期性預金」 = 定期貯金 + 定額貯金

3. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当するものであります。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものであります、「定期性預金」に含めております。

4. 特別貯金は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」といいます。)からの預り金で、管理機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当するものであります。

5. 特別貯金(通常郵便貯金相当)は管理機構からの預り金のうち、管理機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどでありまして。

(e) 資産運用の状況(未残・構成比)

当第1四半期会計期間末の運用資産のうち、国債は61,988,709百万円、その他の証券は56,371,730百万円となりました。

種類	前事業年度		当第1四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
預け金等	49,314,634	23.73	51,008,784	24.79	1,694,149
コールローン	480,000	0.23	420,000	0.20	60,000
債券貸借取引支払保証金	8,224,153	3.95	7,617,466	3.70	606,686
金銭の信託	4,241,524	2.04	4,319,612	2.09	78,087
うち国内株式	2,286,148	1.10	2,346,857	1.14	60,708
うち国内債券	1,256,039	0.60	1,251,962	0.60	4,076
有価証券	139,201,254	67.00	135,456,647	65.84	3,744,606
国債	62,749,725	30.20	61,988,709	30.13	761,015
地方債	6,405,190	3.08	6,487,281	3.15	82,091
短期社債	229,998	0.11	225,996	0.10	4,001
社債	10,486,327	5.04	10,310,160	5.01	176,166
株式	31,167	0.01	72,768	0.03	41,601
その他の証券	59,298,846	28.54	56,371,730	27.40	2,927,115
うち外国債券	20,244,358	9.74	20,425,499	9.92	181,141
うち投資信託	39,042,659	18.79	35,930,627	17.46	3,112,032
貸出金	6,145,537	2.95	6,819,311	3.31	673,774
その他	126,472	0.06	73,403	0.03	53,068
合計	207,733,576	100.00	205,715,226	100.00	2,018,350

(注) 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権であります。

(f) 業種別貸出金残高の状況(未残・構成比)

業種別	前事業年度		当第1四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,140,537	100.00	6,814,311	100.00	673,774
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-
製造業	15,524	0.25	15,523	0.22	1
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	92,162	1.50	91,202	1.33	959
卸売業、小売業	25,094	0.40	34,307	0.50	9,212
金融・保険業	1,121,062	18.25	1,011,634	14.84	109,427
建設業、不動産業	24,013	0.39	14,000	0.20	10,012
各種サービス業、物品賃貸業	22,837	0.37	26,833	0.39	3,996
国、地方公共団体	4,667,184	76.00	5,468,725	80.25	801,540
その他	172,658	2.81	152,084	2.23	20,574
国際及び特別国際金融取引勘定分	5,000	100.00	5,000	100.00	-
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
その他	5,000	100.00	5,000	100.00	-
合計	6,145,537		6,819,311		673,774

(注) 1. 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出であります。

2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。

3. 「金融・保険業」のうち管理機構向け貸出金は、前事業年度末829,243百万円、当第1四半期会計期間末721,849百万円であります。

(g) 金融再生法開示債権(未残)

	前事業年度 (億円)	当第1四半期会計期間 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	0	-
要管理債権	-	-
合計(A)	0	-
正常債権	62,375	68,790
総計(B)	62,375	68,790
不良債権比率(A)/(B)	0.00	-

生命保険業

当第1四半期連結累計期間の生命保険業におきましては、個人保険45万1千件、金額1,440,476百万円の新契約を獲得しましたが、保有契約の減少等により、経常収益は1,978,688百万円(前年同期比134,874百万円減)となりました。また、基礎利益(生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標)が増加したものの、金融派生商品費用等のキャピタル損益が損失になったこと等により、経常利益は75,249百万円(前年同期比7,971百万円減)となりました。

(参考)生命保険業を行う当社の子会社であるかんぼ生命保険の保険引受の状況

(下表(a)~(d)の個人保険及び個人年金保険は、かんぼ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。)

(a) 保有契約高細明細表

区分	前事業年度末		当第1四半期会計期間末	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
個人保険	17,921	52,359,711	18,000	52,602,651
個人年金保険	1,333	2,742,555	1,315	2,638,725

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものであります。

(b) 新契約高細明細表

区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
個人保険	462	1,474,751	451	1,440,476
個人年金保険	-	-	0	921

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

(c) 保有契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度末		当第1四半期会計期間末	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	3,367,381		3,377,491	
個人年金保険	491,191		472,223	
合計	3,858,573		3,849,715	
うち医療保障・生前給付保障等	382,107		391,950	

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額。)

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(d) 新契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間
個人保険	104,575	94,654
個人年金保険	-	80
合計	104,575	94,734
うち医療保障・生前給付保障等	13,294	17,010

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額。)
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(参考) かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約の状況

(1) 保有契約高

区分	前事業年度末		当第1四半期会計期間末	
	件数 (千件)	保険金額・年金額 (百万円)	件数 (千件)	保険金額・年金額 (百万円)
保険	12,484	33,077,177	12,122	32,089,668
年金保険	1,940	682,804	1,868	653,497

(注) 計数は、管理機構における公表基準によるものであります。

(2) 保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	前事業年度末	当第1四半期会計期間末
保険	1,492,160	1,446,453
年金保険	656,195	629,191
合計	2,148,356	2,075,644
うち医療保障・生前給付保障等	368,845	362,133

(注) かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約について、上記(c)に記載しております個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料と同様の計算方法により、かんぽ生命保険が算出した金額であります。

その他

当第1四半期連結累計期間のその他のうち、病院事業については、地域医療機関との連携や救急患者の受入の強化等による増収対策、調達の効率化等による経費削減、また、鹿児島県保健医療計画に基づき、鹿児島県民の医療ニーズの高度化・多様化に対応するため、2018年4月に鹿児島通信病院の医療機能を鹿児島医療センターに移転する等、個々の病院の状況を踏まえた経営改善を進めているところであり、営業収益は4,223百万円(前年同期比443百万円減)、営業損失は1,364百万円(前年同期は1,240百万円の営業損失)となりました。今後も引き続き上記増収対策や経費削減等、個々の病院の状況を踏まえた経営改善に取り組みます。

また、宿泊事業については、営業推進態勢の強化やサービス水準向上による魅力ある宿づくりを継続的に進めるとともに、費用管理による経費削減等の経営改善に取り組んでいるところですが、大阪北部地震によるキャンセル・出控え、重油価格の高騰や人件費の増加等の影響もあり、営業収益は6,235百万円(前年同期比158百万円減)、営業損失は840百万円(前年同期は726百万円の営業損失)となりました。今後も、増加傾向にあるインバウンド需要への対応や外部のWebサイトの活用強化等による増収施策、食材等原価管理の徹底、業務フローの効率化等の生産性向上施策を着実に実施することにより、経営改善に取り組みます。

(3) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

2018年6月30日現在

セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				着手	完了
銀行業	大阪貯金事務センターの移転	8,466	自己資金	2018年4月	2020年度
その他	グループ共用ネットワークシステム(PNET)の更改(注3)	56,050	自己資金	2017年6月	2020年度

- (注) 1. 上記の金額には消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2. 投資予定額については、当第1四半期連結会計期間末に計画されている投資予定額の総額から既支払額を差し引いた金額を記載しております。
 3. グループ共用ネットワークシステム(PNET)の更改については、2017年6月より着手しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において投資予定額の総額が確定したことから、主要な設備の計画として新たに記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000,000
計	18,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,500,000,000	4,500,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
計	4,500,000,000	4,500,000,000		

(注) 発行済株式のうち、4,320,000,000株(2015年8月1日付で実施した普通株式1株につき30株の割合の株式分割を反映した株式数)は、現物出資(2007年10月1日時点での株式数は144,000,000株であり、郵政民営化法第38条の規定に基づき公社から出資(承継)された財産7,703,856百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日 ~ 2018年6月30日		4,500,000,000		3,500,000		875,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,139,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,043,811,900	40,438,119	同上
単元未満株式	普通株式 48,900		同上
発行済株式総数	4,500,000,000		
総株主の議決権		40,438,119	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式676,200株(議決権6,762個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本郵政株式会社	東京都千代田区霞が関 1丁目3-2	456,139,200		456,139,200	10.13
計		456,139,200		456,139,200	10.13

(注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(676,200株)を含めておりません。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はございません。

(2) 取締役を兼務しない執行役の状況

新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
執行役	特命	荒若 仁	1960年12月11日	1984年4月 郵政省入省 2012年2月 郵便事業株式会社オペレーション本部業務部長 2012年10月 日本郵便株式会社郵便事業総本部オペレーション本部業務部長 2013年6月 同 執行役員 2016年4月 同 執行役員 東海支社長 2018年6月 同 執行役員 近畿支社長(現職) 当社執行役(現職)	(注)	600	2018年6月22日

(注) 執行役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

(3) 異動後の役員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性38名 女性5名(役員のうち女性の比率11.6%)

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	50,782,381	52,719,813
コールローン	745,000	1,165,000
債券貸借取引支払保証金	11,520,376	9,744,318
買入金銭債権	454,635	574,185
商品有価証券	32	37
金銭の信託	7,056,398	7,236,309
有価証券	199,363,017	194,541,335
貸出金	¹ 13,772,684	¹ 13,989,492
外国為替	87,487	56,870
その他資産	2,365,569	2,771,731
有形固定資産	3,154,613	3,135,279
無形固定資産	329,880	318,993
退職給付に係る資産	43,694	43,596
繰延税金資産	970,601	977,611
貸倒引当金	6,217	6,349
資産の部合計	290,640,154	287,268,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
貯金	3 178,489,035	3 180,065,476
売現先勘定	1,985,285	2,069,235
保険契約準備金	69,948,383	69,261,833
支払備金	548,196	515,199
責任準備金	67,777,297	67,155,904
契約者配当準備金	2 1,622,889	2 1,590,728
債券貸借取引受入担保金	17,475,671	13,884,959
コマーシャル・ペーパー	191,481	180,350
外国為替	309	571
その他負債	3,350,756	2,877,099
賞与引当金	126,869	37,087
退職給付に係る負債	2,256,418	2,265,848
従業員株式給付引当金	809	497
役員株式給付引当金	727	737
睡眠貯金払戻損失引当金	86,114	87,162
特別法上の準備金	916,743	917,010
価格変動準備金	916,743	917,010
繰延税金負債	1,068,313	1,004,558
負債の部合計	275,896,920	272,652,431
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,135,462	4,135,675
利益剰余金	3,551,054	3,545,191
自己株式	831,945	831,915
株主資本合計	10,354,570	10,348,951
その他有価証券評価差額金	2,688,219	2,618,602
繰延ヘッジ損益	2,784	21,073
為替換算調整勘定	85,870	87,189
退職給付に係る調整累計額	294,238	281,926
その他の包括利益累計額合計	2,899,371	2,792,265
非支配株主持分	1,489,292	1,474,575
純資産の部合計	14,743,234	14,615,793
負債及び純資産の部合計	290,640,154	287,268,224

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	3,271,210	3,159,148
郵便事業収益	612,482	654,878
銀行事業収益	486,754	470,054
生命保険事業収益	2,113,548	1,978,674
その他経常収益	58,423	55,541
経常費用	3,053,053	2,948,966
業務費	2,337,633	2,222,102
人件費	640,438	652,333
減価償却費	71,272	66,821
その他経常費用	3,709	7,708
経常利益	218,156	210,181
特別利益	1,783	727
固定資産処分益	92	686
移転補償金	0	23
事業譲渡益	1,687	-
その他の特別利益	2	16
特別損失	23,982	3,920
固定資産処分損	360	734
減損損失	218	1,609
特別法上の準備金繰入額	16,070	267
価格変動準備金繰入額	16,070	267
老朽化対策工事に係る損失	7,333	863
その他の特別損失	-	446
契約者配当準備金繰入額	32,558	26,832
税金等調整前四半期純利益	163,398	180,157
法人税、住民税及び事業税	76,264	65,925
法人税等調整額	29,924	21,705
法人税等合計	46,339	44,220
四半期純利益	117,058	135,936
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,561	12,396
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,496	123,540

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	117,058	135,936
その他の包括利益	30,522	118,928
その他有価証券評価差額金	140,345	78,437
繰延ヘッジ損益	97,709	26,813
為替換算調整勘定	749	1,311
退職給付に係る調整額	11,367	12,364
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
四半期包括利益	147,580	17,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,433	16,438
非支配株主に係る四半期包括利益	17,147	568

【注記事項】

(追加情報)

(責任準備金対応債券)

責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険子会社は、資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）

かんば生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）

かんば生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が拡大したことに伴い、長期の保険契約群に対してデュレーション調整が容易となったことから、当第1四半期連結会計期間より、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	- 百万円	- 百万円
延滞債権額	0 "	- "
3カ月以上延滞債権額	- "	- "
貸出条件緩和債権額	- "	- "
合計額	0 "	- "

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
期首残高	1,772,565百万円	1,622,889百万円
契約者配当金支払額	267,178 "	58,913 "
利息による増加等	7 "	1 "
年金買増しによる減少	297 "	81 "
契約者配当準備金繰入額	117,792 "	26,832 "
期末残高	1,622,889 "	1,590,728 "

3. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

4. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
1年内	790百万円	830百万円
1年超	662 "	972 "

5. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
80,929百万円	79,211百万円

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	71,272百万円	66,821百万円
のれん償却額	42 "	164 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	129,403	32.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金22百万円が含まれております。

また、1株当たり配当額には特別配当7.00円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	450,307	41,530	162,915	486,754	2,113,548	3,255,056	14,887	3,269,943
セグメント間の 内部経常収益	12,250	294,581		414	14	307,260	134,680	441,940
計	462,557	336,111	162,915	487,168	2,113,563	3,562,316	149,567	3,711,884
セグメント利益又は損 失()	5,966	14,990	1,497	124,301	83,220	215,047	118,370	333,417

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(115,465百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	215,047
「その他」の区分の利益	118,370
セグメント間取引消去	115,490
調整額	228
四半期連結損益計算書の経常利益	218,156

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	486,796	40,917	169,180	470,054	1,978,674	3,145,623	13,095	3,158,719
セグメント間の 内部経常収益	12,178	291,051		447	13	303,691	140,240	443,932
計	498,975	331,968	169,180	470,501	1,978,688	3,449,315	153,336	3,602,651
セグメント利益又は損 失()	15,744	11,100	421	106,662	75,249	208,335	122,851	331,187

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(119,737百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	208,335
「その他」の区分の利益	122,851
セグメント間取引消去	120,139
調整額	865
四半期連結損益計算書の経常利益	210,181

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	50,782,381	50,782,381	
(2) コールローン	745,000	745,000	
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,520,376	11,520,376	
(4) 買入金銭債権	454,635	454,635	
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	32	32	
(6) 金銭の信託	6,897,503	6,897,503	
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	69,949,024	77,062,931	7,113,906
責任準備金対応債券	10,676,330	11,769,615	1,093,285
関係会社株式			
その他有価証券	118,242,806	118,242,806	
(8) 貸出金	13,772,684		
貸倒引当金(*1)	181		
	13,772,503	14,396,369	623,866
資産計	283,040,593	291,871,652	8,831,058
(1) 貯金	178,489,035	178,631,158	142,123
(2) 売現先勘定	1,985,285	1,985,285	
(3) 債券貸借取引受入担保金	17,475,671	17,475,671	
(4) コマーシャル・ペーパー	191,481	191,481	
負債計	198,141,473	198,283,596	142,123
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,230	6,230	
ヘッジ会計が適用されているもの	(19,770)	(19,770)	
デリバティブ取引計	(13,540)	(13,540)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	52,719,813	52,719,813	
(2) コールローン	1,165,000	1,165,000	
(3) 債券貸借取引支払保証金	9,744,318	9,744,318	
(4) 買入金銭債権	574,185	574,185	
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	37	37	
(6) 金銭の信託	7,034,598	7,034,598	
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	68,271,363	75,281,976	7,010,612
責任準備金対応債券	10,619,162	11,694,664	1,075,502
関係会社株式	1,181	1,603	422
その他有価証券	114,993,571	114,993,571	
(8) 貸出金	13,989,492		
貸倒引当金(*1)	173		
	13,989,318	14,588,085	598,766
資産計	279,112,549	287,797,853	8,685,303
(1) 貯金	180,065,476	180,188,753	123,277
(2) 売現先勘定	2,069,235	2,069,235	
(3) 債券貸借取引受入担保金	13,884,959	13,884,959	
(4) コマーシャル・ペーパー	180,350	180,350	
負債計	196,200,022	196,323,299	123,277
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,736	4,736	
ヘッジ会計が適用されているもの	(143,929)	(143,929)	
デリバティブ取引計	(139,192)	(139,192)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所等の価格を時価としており、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。また、デリバティブ取引については、情報ベンダー等が提供する価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式については取引所等の価格、債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格等を時価としております。また、投資信託については、基準価額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格等を時価としております。

また、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 売現先勘定、(3) 債券貸借取引受入担保金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)、株式関連取引(株式指数先物)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション)、クレジット・デリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ)等であり、取引所の価格、割引現在価値等により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)金銭の信託」及び「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
金銭の信託(*1)	158,895	201,710
有価証券		
非上場株式(*2)	25,843	24,286
投資信託(*3)	457,183	615,492
組合出資金(*4)	11,828	16,277
合計	653,751	857,767

(*1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	58,393,875	64,978,047	6,584,172
地方債	6,847,288	7,199,958	352,669
社債	4,577,427	4,752,532	175,105
その他	130,433	140,737	10,304
合計	69,949,024	77,071,276	7,122,251

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	56,782,269	63,280,965	6,498,696
地方債	6,804,066	7,143,596	339,529
社債	4,554,594	4,724,771	170,177
その他	130,433	139,374	8,941
合計	68,271,363	75,288,707	7,017,344

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	9,884,662	10,942,829	1,058,167
地方債	561,453	587,254	25,801
社債	230,214	239,531	9,316
合計	10,676,330	11,769,615	1,093,285

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	9,707,937	10,747,974	1,040,036
地方債	558,249	583,699	25,450
社債	352,975	362,991	10,015
合計	10,619,162	11,694,664	1,075,502

3. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	209,300	221,526	12,225
債券	51,645,706	52,952,790	1,307,084
国債	32,940,041	34,061,129	1,121,087
地方債	7,450,152	7,510,032	59,880
短期社債	229,998	229,998	
社債	11,025,514	11,151,630	126,116
その他	65,372,081	66,008,125	636,043
うち外国債券	23,965,582	24,349,410	383,828
うち投資信託	40,449,321	40,702,353	253,032
合計	117,227,088	119,182,442	1,955,353

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	266,278	281,486	15,207
債券	51,164,079	52,426,342	1,262,263
国債	32,747,690	33,830,183	1,082,492
地方債	7,391,997	7,448,311	56,314
短期社債	225,996	225,996	
社債	10,798,393	10,921,850	123,456
その他	62,578,321	63,324,927	746,605
うち外国債券	24,346,998	25,051,677	704,678
うち投資信託	37,174,245	37,213,420	39,174
合計	114,008,679	116,032,756	2,024,077

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	5,012,583	6,818,229	1,805,646

(注) その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,650百万円であります。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	5,047,465	6,955,097	1,907,631

(注) その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、3,392百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ			
	受取固定・支払変動	21,248	2,115	2,115
	受取変動・支払固定	8,711	1,752	1,752
合計			363	363

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物			
	売建	1,091,186	184	184
	買建	1,091,186	220	220
店頭	金利スワップ			
	受取固定・支払変動	33,162	2,341	2,341
	受取変動・支払固定	14,038	1,942	1,942
合計			361	361

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	438,114	9,047	9,047
	買建	453,528	2,943	2,943
合計			6,103	6,103

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	349,806	7,597	7,597
	買建	277,004	11,568	11,568
合計			3,971	3,971

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物			
	売建	26,495	230	230
合計			230	230

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物			
	売建	42,192	850	850
合計			850	850

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物			
	買建	15,936	141	141
合計			141	141

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物			
	売建	98,779	572	572
	買建	29,499	376	376
	債券先物オプション			
	売建	36,636	194	40
	買建	12,791	39	30
店頭	債券先渡契約			
	売建	11,054	36	36
	買建	19,344	27	27
合計			360	276

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	16,062	579	579
合計			579	579

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	18,105	636	636
合計			636	636

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	25.39	30.56
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	104,496	123,540
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	104,496	123,540
普通株式の期中平均株式数	千株	4,115,972	4,043,178

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において721,708株、当第1四半期連結累計期間において681,976株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2018年5月15日開催の取締役会において、2018年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金の総額 129,403百万円

1株当たりの金額 32円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2018年6月21日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金22百万円が含まれております。

また、1株当たりの金額には特別配当7.00円が含まれております。

(2) 訴訟

当社の連結子会社である日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社(以下JPiT)は、2015年4月30日付で、ソフトバンクモバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社)及び株式会社野村総合研究所を被告として、同社に発注した業務の履行遅延等に伴い生じた損害として16,150百万円の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。

また、JPiTは、同日付でソフトバンクモバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社)より、JPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等として14,943百万円の支払いを求める訴訟の提起を東京地方裁判所に受けております。なお、当該請求額につきましては、2015年11月13日付で20,352百万円に、2016年9月30日付で22,301百万円に、2017年8月31日付で23,953百万円に変更する旨の申立がありました。

当社としては、本件は根拠のないものと考えており、裁判を通じて原告の主張及び請求が不当であることを主張していくものです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

日本郵政株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薊	和彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤	陽一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富山	貴広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本郵政株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵政株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。